組織名	伊勢原市政策研究所
-----	-----------

1 組織概要

所在地	神奈川県伊勢原市田中348 伊勢原市役所経営企画課
TEL	0463-94-4845
FAX	0463-93-2689
URL	http://www.city.isehara.kanagawa.jp/
e-mail	kikaku@isehara-city.jp
設立	2011年7月15日
設置都市等	伊勢原市
代表者	所長 大島 伸生 伊勢原市副市長

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	○今後の市政に求められる行政課題に対する調査・研究・提言を行うことを目的として、人材育成と政策提言機能を合わせ持った「伊勢原市政策研究所」を2011年7月に設置した。
見直しの動向	○現在、研究の進め方等について、初回の成果を踏まえ検証を行っている。
役割(2024年時点)	○これからの市政に求められる政策・施策の立案や調査研究を行う。 ○職員による政策形成能力の向上を図る。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	☒ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☐ 公益法人(財団法人・社団法人) ☐ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他(具体的に:)
常勤職員数	0人
うち常勤研究員数	0人
非常勤研究員数	人 未定 2011年度は8名(所長:副市長、副所長:企画部長、研究員6名)
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	☒ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☒ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☐ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☒ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☐ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない
庶務体制	○事務局である経営企画課で行う。
市民参加、外部連携	○2011年度は市民参加及び外部連携の実績なし。

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2024年度予算	0	千円
2023年度決算	0	千円
2022年度決算	0	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	なし
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	☒ 設置市からの要請 ☐ 外部有識者等からの助言・示唆 ☐ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ☐ 貴団体・組織で自ら発案 ☐ その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	☒ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う ☐ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ☒ 設置市の市内の広範囲に、成果物を配布する ☐ 報告会を実施する ☐ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☒ 設置市の行政評価制度により評価を受けている ☐ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ☐ 外部有識者から評価を受けている ☐ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている ☐ その他(具体的に:) ☐ 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	○テーマにより研究チームを編成し、研究の内容や手法に合わせて、適宜研究員の業務分担が行われる。
研究員の専門性育成の手立て	○政策アドバイザー(外部有識者等)による助言・指導 ○研修会などへの研究員の参加
研究員のキャリアパス等	○過去のキャリアパス例 i) 建築指導課(当研究所参加)→経営企画課 ii) 教育総務課→市民協働課(当研究所参加)
その他	○当研究所は、職員が研究員として任命されるため、所属課の業務と並行して研究業務を行っている。